

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

追加型投信／内外／株式



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
- ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行なう者]

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)」「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年3月7日に関東財務局長に提出しており、2025年3月8日にその効力が発生しております。

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
グローバル・フィンテック株式ファンド	追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	なし
グローバル・フィンテック株式ファンド (年2回決算型)					年2回			
グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)					年1回			あり (フルヘッジ)
グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)					年2回			

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＜委託会社の情報＞

委託会社名 日興アセットマネジメント株式会社
 設立年月日 1959年12月1日
 資本金 173億6,304万円
 運用する投資信託財産の
 合計純資産総額 31兆893億円
 (2024年12月末現在)

「グローバル・フィンテック株式ファンド」のことを「1年決算型」、
 「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」のことを「年2回決算型」、
 「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)」のことを「為替ヘッジあり」、
 「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のことを「為替ヘッジあり・年2回決算型」、とすることがあります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色



世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。

* 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。



お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわない「1年決算型」、「年2回決算型」と、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」があります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

- 「1年決算型」、「為替ヘッジあり」は、毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 「年2回決算型」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

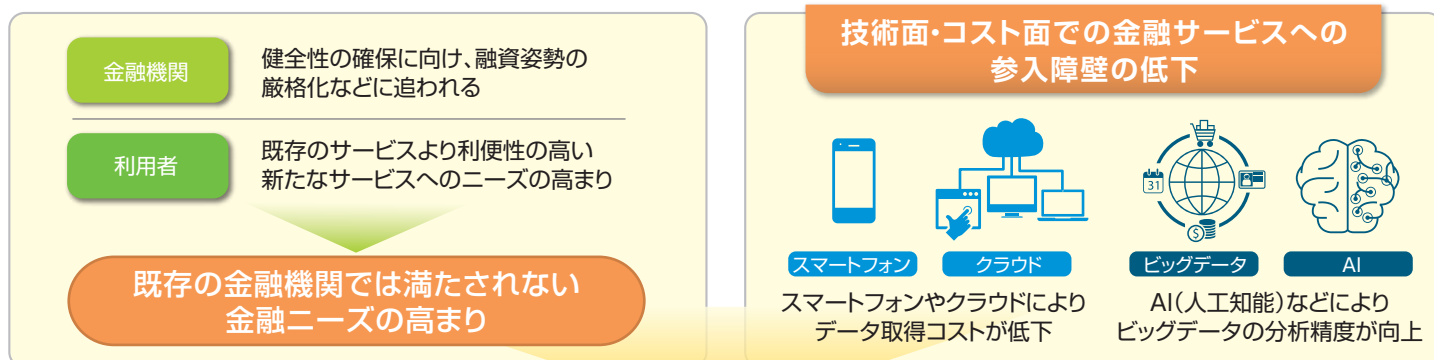
フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

フィンテック台頭の背景

- リーマン・ショック以降、大手金融機関は厳しい市場環境下で健全性の確保に迫られ、顧客のニーズに応える新しいサービスを十分に開発できない状況が続いてきました。
- こうした中、スマートフォンの急速な普及やテクノロジーの進歩により、技術面での金融サービスへの参入障壁が大きく低下したこともあり、既存の金融機関にはない「新たな金融サービス」であるフィンテックが拡大しました。

新たな金融ニーズの高まりとテクノロジーの急速な進歩



フィンテックの台頭

※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

様々な要因がフィンテックの成長を後押し

- フィンテックは、ミレニアル世代による消費や新興国での需要拡大などをドライバーに、今後も拡大を続けることが見込まれます。

フィンテックの成長を支える主なドライバー

1. ミレニアル世代による消費

1980年～2000年頃に生まれたミレニアル世代は、幼い頃からインターネットなどに慣れ親しんできたことから、利便性の高い新しいサービスを抵抗なく取り入れる傾向にあります。

2. 新興国の需要拡大

中国やインドでは金融インフラの整備が遅れている一方で、スマートフォンなどを活用した決済や送金が先進諸国よりも浸透しています。新興国の経済発展に伴い、フィンテックの需要拡大が期待されます。

3. 各国の政策による後押し

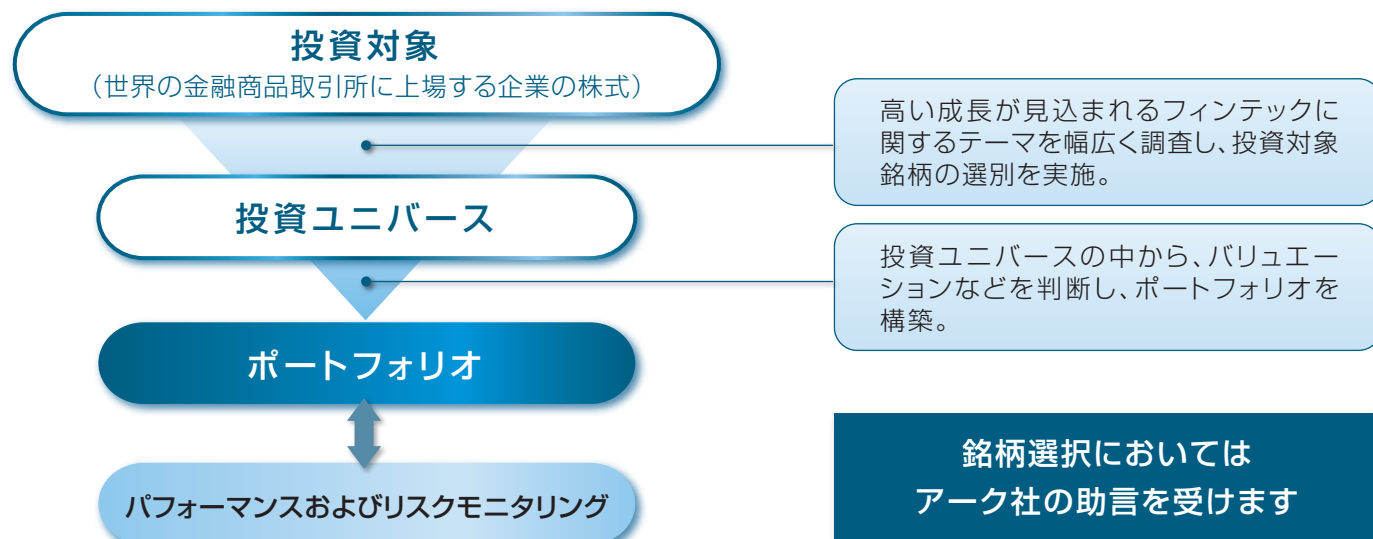
各国政府はフィンテックの可能性に着目しており、フィンテックを活用した金融サービスの向上を図るべく、規制緩和や推進に向けた取り組みを加速させています。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を担当する日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*の運用プロセスは以下の通りです。

*日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループのグローバル運用の米国拠点です。なお、2025年9月1日、社名変更に伴い、日興アセットマネジメント・グループは「アモーヴァ・アセットマネジメント・グループ」に変更します。

<運用プロセス>



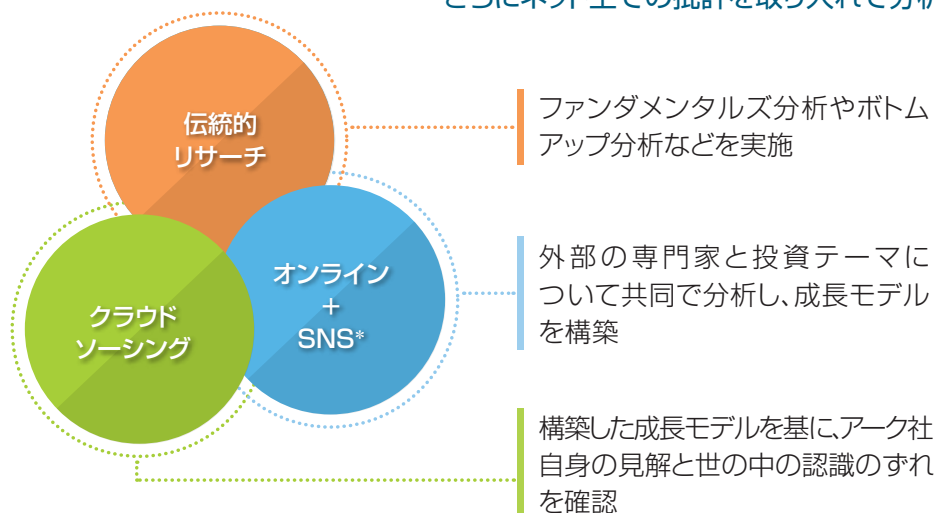
※上記は2024年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

アーク社について

- アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。
- テーマ選択や調査対象企業群の特定は主にトップダウンで行ない、企業の分析・銘柄選択などは、主にボトムアップで行なっています。

アーク社のリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



*SNS:ソーシャル・ネットワーク・サービス

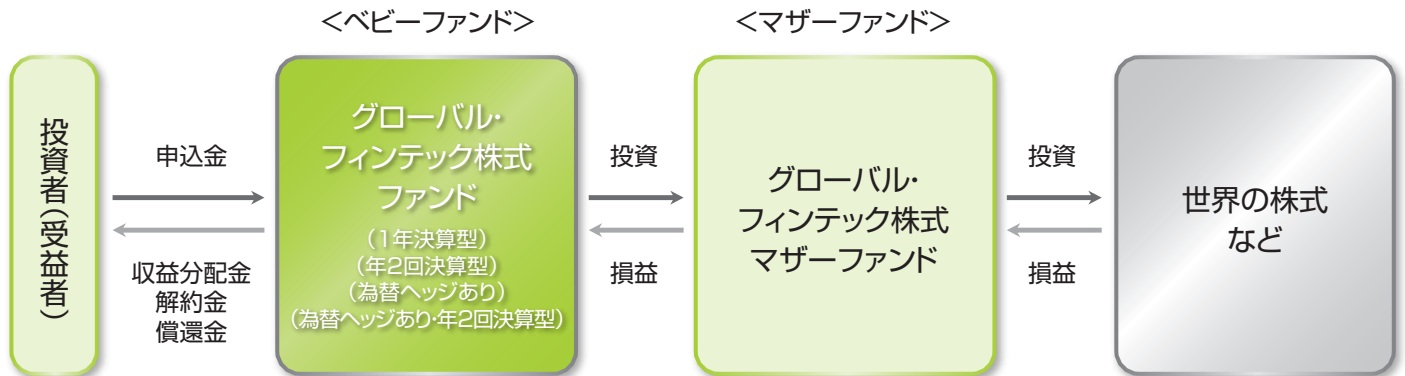


アーク・インベストメント・
マネジメント・エルエルシー

2014年に米国にて設立

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※「グローバル・フィンテック株式ファンド」の各ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

- 【主な投資制限】**
- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

【分配方針】

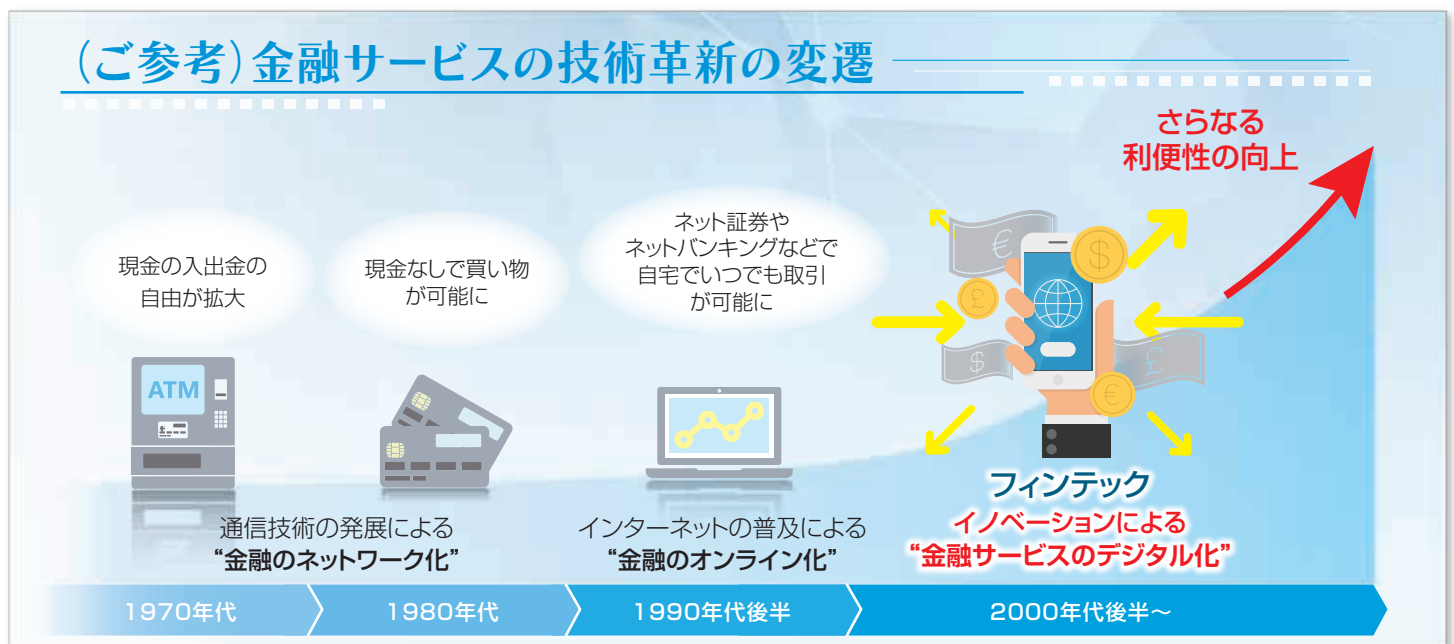
「1年決算型」／「為替ヘッジあり」

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
- ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「年2回決算型」／「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
- 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。
- ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(ご参考) 金融サービスの技術革新の変遷



※上図はイメージであり実際とは異なる場合があります。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

「1年決算型」／「年2回決算型」

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

「為替ヘッジあり」／「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

リスクの管理体制

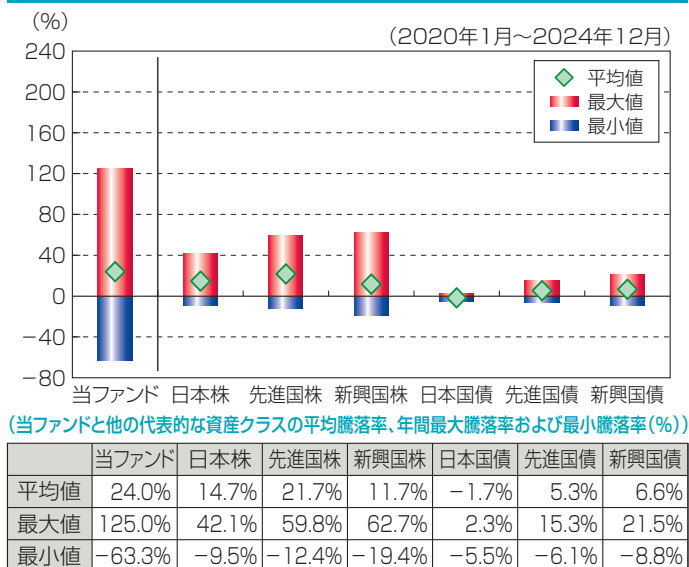
- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2024年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

1年決算型

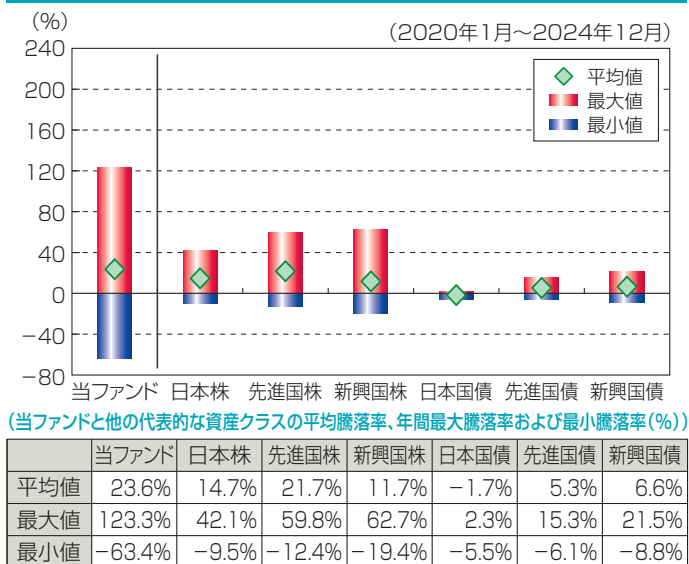
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

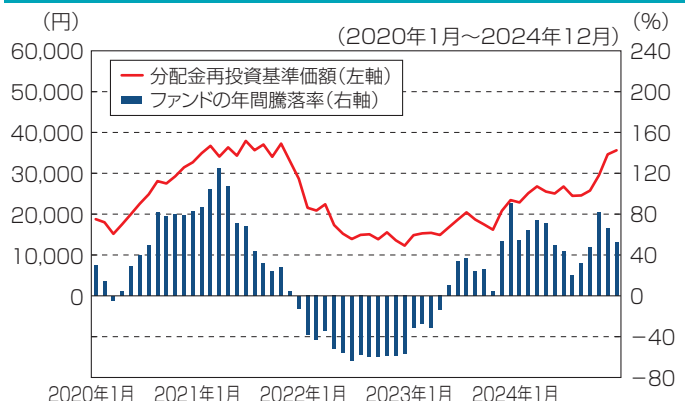
年2回決算型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



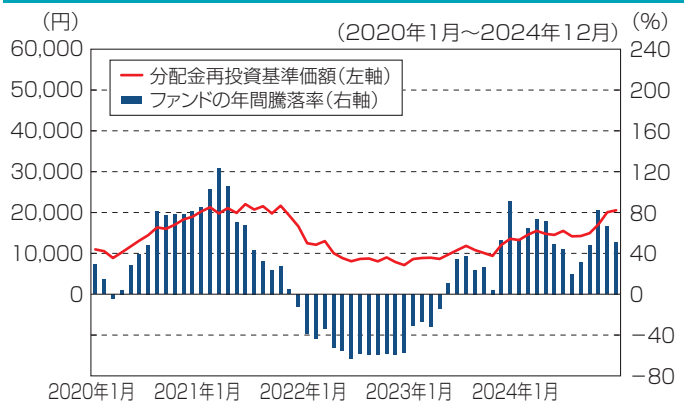
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2020年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

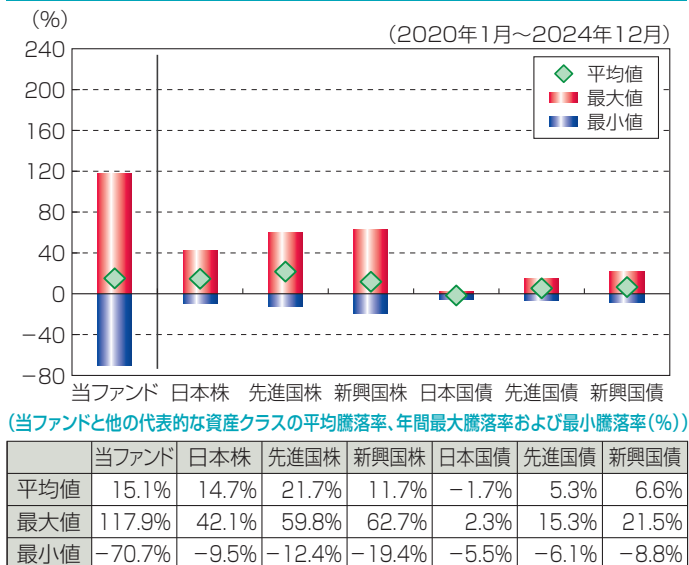
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2020年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジあり

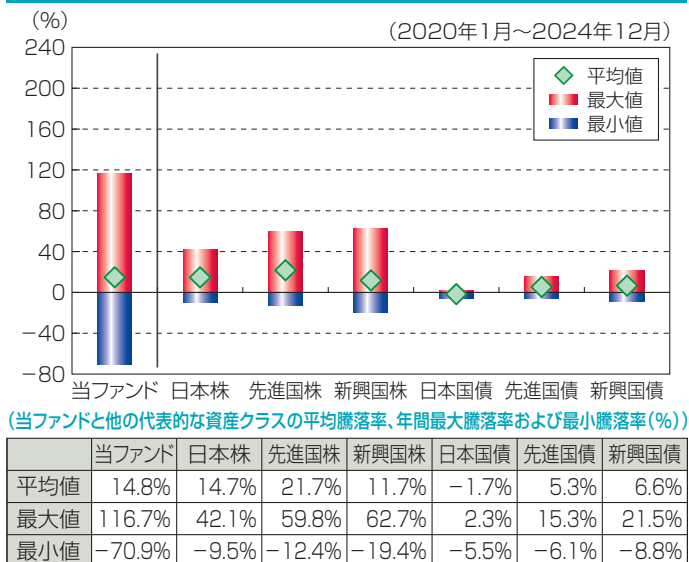
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジあり・年2回決算型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

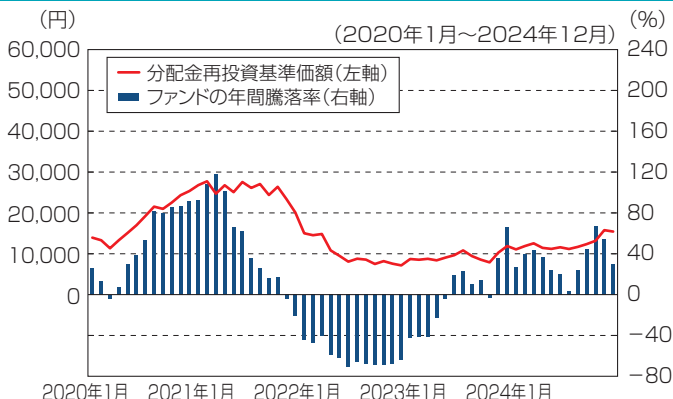
日本株 …… TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債
 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ハイ・リターン・インデックス(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

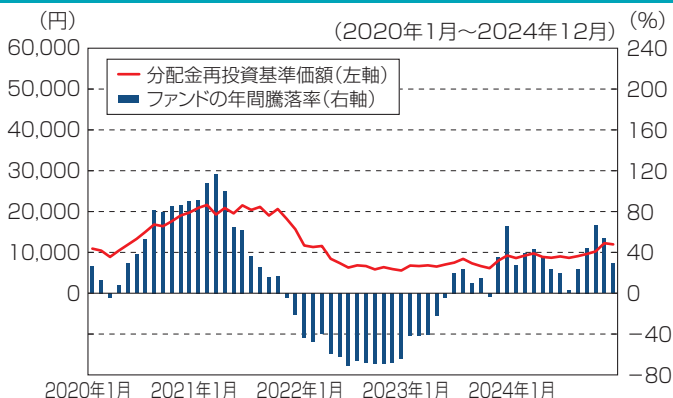
※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2020年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2020年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額.....35,624円

純資産総額.....1,568.18億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産	比率
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

グローバル・フィンテック株式マザーファンドのポートフォリオの内容

<組入上位5ヵ国・地域>

	国・地域名	比率
1	アメリカ	73.2%
2	カナダ	9.0%
3	オランダ	4.1%
4	イスラエル	2.2%
5	ルクセンブルグ	1.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業 種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	9.1%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.0%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	BLOCK INC	アメリカ	金融サービス	6.5%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
6	TOAST INC-CLASS A	アメリカ	金融サービス	4.3%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.3%
8	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
9	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	4.1%
10	ADYEN NV	オランダ	金融サービス	4.1%

<組入上位5業種>

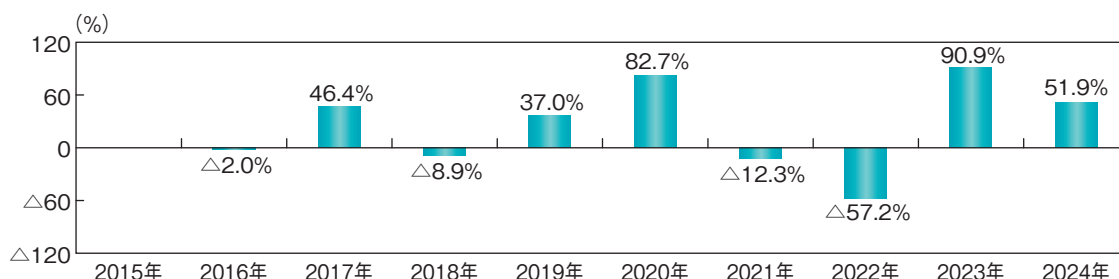
	業 種	比率
1	金融サービス	42.4%
2	ソフトウェア・サービス	20.2%
3	メディア・娯楽	18.4%
4	一般消費財・サービス流通	7.9%
5	消費者サービス	3.0%

<組入上位5通貨>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	91.5%
2	ユーロ	4.1%
3	日本円	1.6%
4	南アフリカランド	1.5%
5	ケニアシリング	0.4%

※上記の各数値はグローバル・フィンテック株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

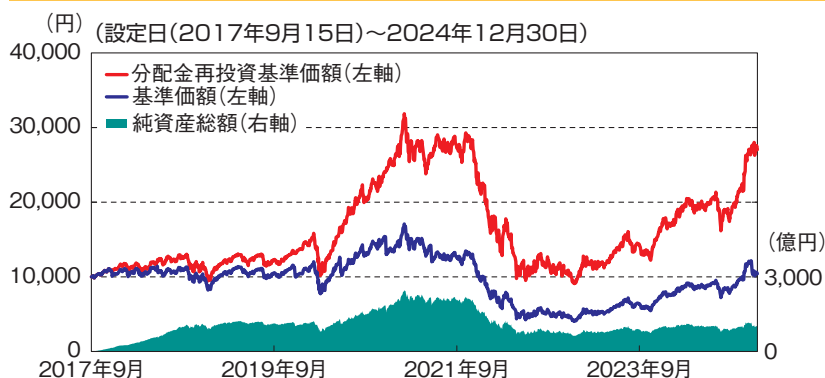
※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2016年は、設定時から2016年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 10,415円

純資産総額..... 1,002.39億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年12月	2023年6月	2023年12月	2024年6月	2024年12月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	1,700円	11,450円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産	比率
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

グローバル・フィンテック株式マザーファンドのポートフォリオの内容

<組入上位5ヵ国・地域>

	国・地域名	比率
1	アメリカ	73.2%
2	カナダ	9.0%
3	オランダ	4.1%
4	イスラエル	2.2%
5	ルクセンブルグ	1.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	9.1%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.0%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	BLOCK INC	アメリカ	金融サービス	6.5%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
6	TOAST INC-CLASS A	アメリカ	金融サービス	4.3%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.3%
8	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
9	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	4.1%
10	ADYEN NV	オランダ	金融サービス	4.1%

<組入上位5業種>

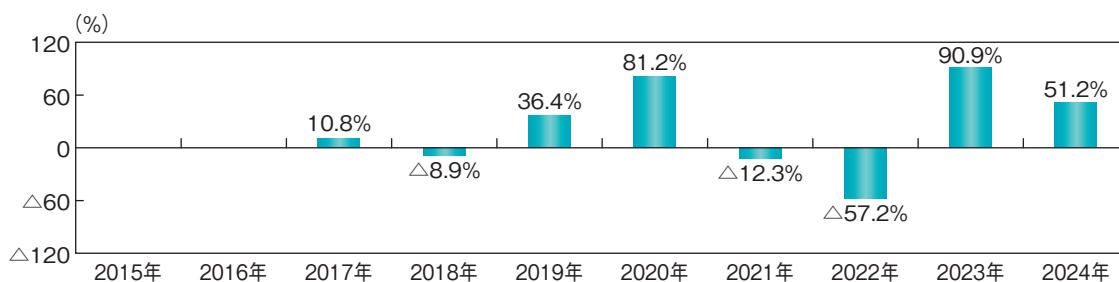
	業種	比率
1	金融サービス	42.4%
2	ソフトウェア・サービス	20.2%
3	メディア・娯楽	18.4%
4	一般消費財・サービス流通	7.9%
5	消費者サービス	3.0%

<組入上位5通貨>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	91.5%
2	ユーロ	4.1%
3	日本円	1.6%
4	南アフリカランド	1.5%
5	ケニアシリング	0.4%

※上記の各数値はグローバル・フィンテック株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 15,440円

純資産総額..... 103.82億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産	比率
株式	102.6%
うち先物	0.0%
現金その他	-2.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

グローバル・フィンテック株式マザーファンドのポートフォリオの内容

<組入上位5ヵ国・地域>

	国・地域名	比率
1	アメリカ	73.2%
2	カナダ	9.0%
3	オランダ	4.1%
4	イスラエル	2.2%
5	ルクセンブルグ	1.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業 種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	9.1%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.0%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	BLOCK INC	アメリカ	金融サービス	6.5%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
6	TOAST INC-CLASS A	アメリカ	金融サービス	4.3%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.3%
8	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
9	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	4.1%
10	ADYEN NV	オランダ	金融サービス	4.1%

※上記の各数値はグローバル・フィンテック株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。

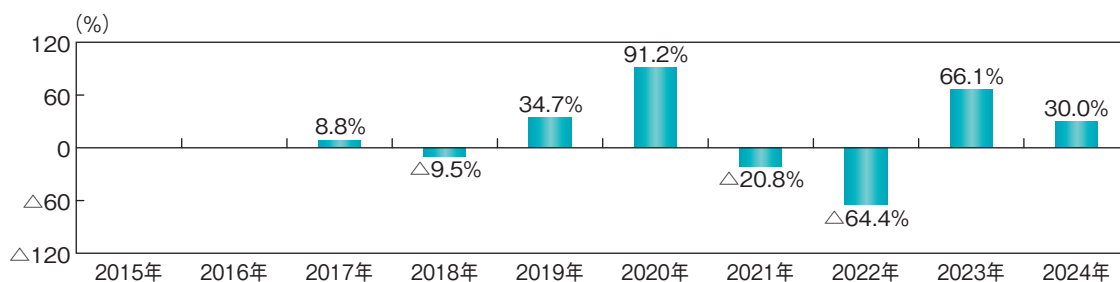
<組入上位5業種>

	業 種	比率
1	金融サービス	42.4%
2	ソフトウェア・サービス	20.2%
3	メディア・娯楽	18.4%
4	一般消費財・サービス流通	7.9%
5	消費者サービス	3.0%

<組入上位5通貨>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	91.5%
2	ユーロ	4.1%
3	日本円	1.6%
4	南アフリカランド	1.5%
5	ケニアシリング	0.4%

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

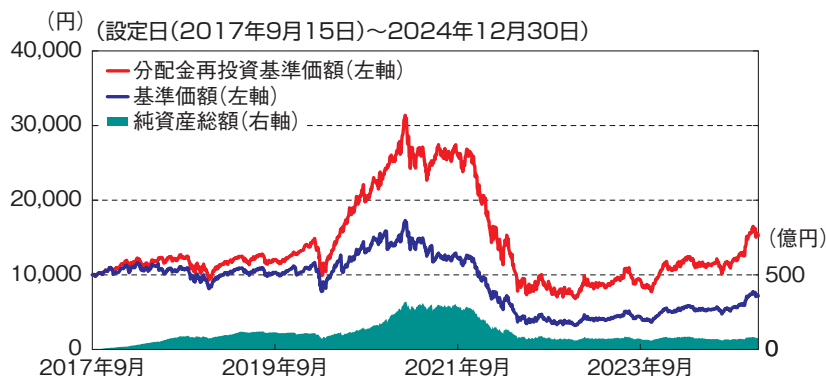
※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 7,181円

純資産総額..... 75.74億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年12月	2023年6月	2023年12月	2024年6月	2024年12月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	9,200円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産	比率
株式	102.4%
うち先物	0.0%
現金その他	-2.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

グローバル・フィンテック株式マザーファンドのポートフォリオの内容

<組入上位5ヵ国・地域>

	国・地域名	比率
1	アメリカ	73.2%
2	カナダ	9.0%
3	オランダ	4.1%
4	イスラエル	2.2%
5	ルクセンブルグ	1.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	9.1%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.0%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	BLOCK INC	アメリカ	金融サービス	6.5%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
6	TOAST INC-CLASS A	アメリカ	金融サービス	4.3%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.3%
8	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
9	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	4.1%
10	ADYEN NV	オランダ	金融サービス	4.1%

<組入上位5業種>

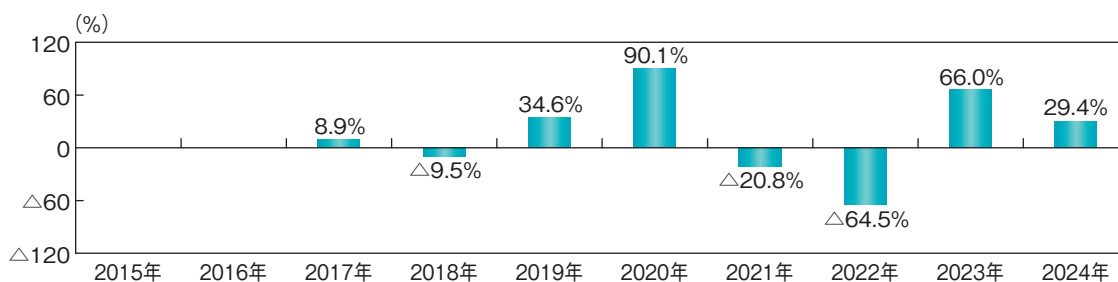
	業種	比率
1	金融サービス	42.4%
2	ソフトウェア・サービス	20.2%
3	メディア・娯楽	18.4%
4	一般消費財・サービス流通	7.9%
5	消費者サービス	3.0%

<組入上位5通貨>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	91.5%
2	ユーロ	4.1%
3	日本円	1.6%
4	南アフリカランド	1.5%
5	ケニアシリング	0.4%

※上記の各数値はグローバル・フィンテック株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2025年3月8日から2025年9月9日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型>/<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<1年決算型>/<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<1年決算型>/<為替ヘッジあり> 年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 <年2回決算型>/<為替ヘッジあり・年2回決算型> 年2回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に、7,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)	
	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞	
	運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞	
	運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	＜運用管理費用の配分(年率)＞	
	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	合計	委託会社
	1.75%	0.85%
	販売会社	0.85%
	受託会社	0.05%
	委託会社	委託した資金の運用の対価
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。	
	※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。	
その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤運用において利用する指数の標章使用料などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
	売買委託 手数料など	組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有効証券関連報酬(有効証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度(NISA)をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年3月7日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

対象期間:2023年12月8日～2024年12月9日

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
グローバル・フィンテック株式ファンド	1.94%	1.91%	0.03%
グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	1.96%	1.91%	0.05%

対象期間:2024年6月8日～2024年12月9日

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
グローバル・フィンテック株式ファンド (年2回決算型)	1.97%	1.94%	0.03%
グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)	2.00%	1.94%	0.06%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.

このページの下記情報は、株式会社三井住友銀行からのお知らせです。
(このページの以下の記載は目論見書としての情報ではございません)

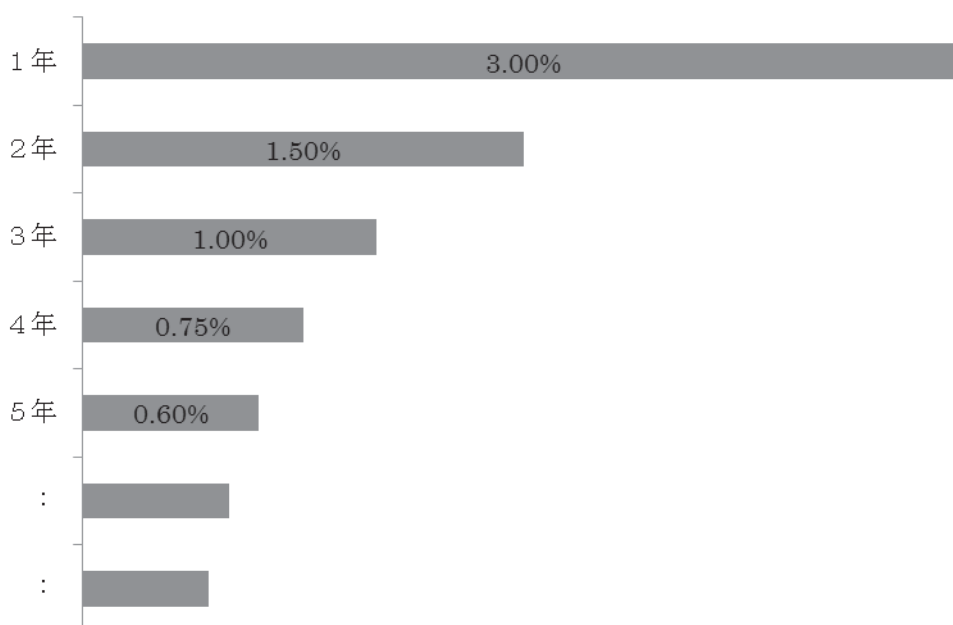
購入時手数料に関するご説明

■投資信託の購入時手数料は、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率はしだいに減っていきます。

例えば、購入時手数料が3%(税抜)の場合

【保有期間】

【1年あたりのご負担率(税抜)】



※投資信託によっては、購入時手数料を頂戴せず、ご解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど1年あたりのご負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。

実際の手数料率や残存期間等の詳細は目論見書又は販売用資料(リーフレット)等でご確認ください。

投資信託をご購入いただいた場合には、上記の購入時手数料のほか、信託報酬等をご負担いただきます。

また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。

このページの下記情報は、株式会社三井住友銀行からのお知らせです。

(このページの以下の記載は目論見書としての情報ではございません)

目論見書補完書面（投資信託）

投資信託をご購入の際は、この書面と目論見書の内容をよくお読みください。

■投資信託（ファンド）のお取引にあたり特に重要な事項

- 本ファンドは預金と異なり、元本が保証されているものではありません。
- 本ファンドにおける運用会社（委託者等）が行う運用等により生じた損益は、すべてご購入された投資家（受益者）に帰属します。投資家（受益者）は、収益分配金、償還金、換金（解約）に対する請求権を有します。
- ファンドは、主に有価証券等（株式や債券等）を投資対象としています。ファンドの基準価額（純資産総額）は、組み入れる有価証券等を日々時価評価して算出されますので、基準価額の下落により投資元本を割り込むおそれがあります。

■書面による解除（クーリング・オフ）

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■本ファンドに係る契約および販売会社の概要

- ファンドの信託期間は、信託約款で定められています。信託期間は、委託者等の所定の手続により延長、または短縮される場合があります。
- 当行は、本ファンドの販売会社として、募集の取扱および販売等に関する事務を行います。

商号等	株式会社三井住友銀行（登録金融機関）関東財務局長（登金）第54号
本店所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
設立年月日	平成8年6月6日
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
当行の苦情処理措置及び紛争解決措置	一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用 一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 電話番号 0120-64-5005
対象事業者となっている認定投資者保護団体の有無	無
主な事業	銀行業務・登録金融機関業務
当行が行う登録金融機関業務の内容及び方法の概要	・国債証券等のディーリング業務、投資信託受益証券等の窓口販売業務 ・短期有価証券及び短期社債等、資産金融型有価証券の売買等 ・私募の取扱い業務、金融商品仲介業務 ・店頭デリバティブ取引
連絡先	三井住友銀行コールセンターまたはお取引のある支店までご連絡ください。 三井住友銀行コールセンター 0120-431-952

※より詳細な当行の概要は、店頭またはインターネット（www.smbc.co.jp）に備えるディスクロージャー（開示資料）をご覧ください。

■「グローバル・フィンテック株式ファンド」の三井住友銀行でのお取引条件について

○購入時手数料(消費税込)は、購入代金《購入金額(購入価額〔1口当たり〕×購入口数)に購入時手数料(消費税込)を加算した額》に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

	購入代金	手数料率
購入時手数料	1億円未満	3.300% (税抜 3.00%)
	1億円以上5億円未満	1.650% (税抜 1.50%)
	5億円以上10億円未満	0.825% (税抜 0.75%)
	10億円以上	0.550% (税抜 0.50%)
スイッチング手数料	かかりません	

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

○購入単位（購入代金の単位）は以下の通りとなります。

当初購入の場合	1万円以上1円単位	投信自動積立の場合	1万円以上1千円単位
追加購入の場合	1万円以上1円単位	スイッチングの場合	1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

2025年3月

1 商品の内容

当行は、組成会社等の商品を販売会社として、お客さまに商品の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	グローバル・フィンテック株式ファンド グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型） グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり） グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）
組成会社（運用会社）	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
販売会社	株式会社 三井住友銀行
金融商品の目的・機能	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
商品組成に携わる事業者 が想定する購入層	■グローバル・フィンテック株式ファンド ■グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり） この商品は、中長期での資産形成を目的とする投資家のご投資を想定しております。この商品は、元本割れリスクを許容する投資家向けです。 ■グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型） ■グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型） この商品は、中長期での資産形成を目的とし、基準価額の水準によっては分配を享受したいとする投資家のご投資を想定しております。この商品は、元本割れリスクを許容する投資家向けです。 なお、投資家のこの商品の購入価額によっては、分配の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいと考える理由について説明してください。
- この商品を購入した場合、どのようなアフターフォローサービスを受けることができますか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか。

2 リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じる リスクの内容	当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです（以下に限定するものではありません）。 価格変動リスク／流動性リスク／信用リスク／為替変動リスク／カントリー・リスク／有価証券の貸付などにおけるリスク	
〈参考〉 過去1年間の 収益率*1	グローバル・フィンテック株式ファンド	51.9%
	（年2回決算型）	51.2%
	（為替ヘッジあり）	30.0%
	（為替ヘッジあり・年2回決算型）	29.4%
〈参考〉 過去5年間の 収益率*2	グローバル・フィンテック株式ファンド	平均：24.0% 最低：-63.3%（2022年6月） 最高：125.0%（2021年3月）
	（年2回決算型）	平均：23.6% 最低：-63.4%（2022年6月） 最高：123.3%（2021年3月）
	（為替ヘッジあり）	平均：15.1% 最低：-70.7%（2022年6月） 最高：117.9%（2021年3月）
	（為替ヘッジあり・年2回決算型）	平均：14.8% 最低：-70.9%（2022年6月） 最高：116.7%（2021年3月）

*1 2024年12月末現在

*2 2020年1月～2024年12月の各月末における直近1年間の数字

※ 損失リスクの内容の詳細は、契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績は「運用実績」箇所に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- この商品のリスクについて、私が理解できるように説明してください。
- この商品に類似する商品はありますか。あれば、その商品について説明してください。

3 費用

本商品の購入または保有には、費用が発生します

販売手数料など	お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて得た額です。 手数料率はお申込代金に応じて下記のように変わります。	
	お申込代金	手数料率
	1 億円未満	3.300%（税抜3.00%）
	1 億円以上5 億円未満	1.650%（税抜1.50%）
	5 億円以上10 億円未満	0.825%（税抜0.75%）
	10 億円以上	0.550%（税抜0.50%）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）	
	その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。	
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。	
信託財産留保額など	ありません。	

※ 上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」箇所に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- 私がこの商品に〇〇（通貨単位）を投資したら、手数料がいくらになるか説明してください。

2枚目も必ずご確認ください

4 換金・解約の条件

本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限はありません。ただし、期間更新や繰上償還場合があります。
- この商品は解約手数料はありません。
- 大口の換金、取引所等における取引停止等の場合には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」箇所に記載しています。

以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・ この商品を解約するときに、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してください。

5 当行の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当行がお客さまにこの商品を販売した場合、当行は、お客さまが支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社から年率0.935%（税抜0.85%）の手数料をいただきます。これは運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価です。
- 当行は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
- 当行の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対応方針については、当行ホームページ「SMBC 利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
<https://www.smbc.co.jp/riekisouhan/>



以下のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・ 私の利益より銀行の利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっていますか。

6 租税の概要

NISA（成長投資枠）、NISA（つみたて投資枠）、iDeCoの対象が否かもご確認ください

- 税金は右の表に記載の時期に適用されます。個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

NISA*		iDeCo
成長投資枠	つみたて投資枠	
○	×	×

時期	分配時	換金・解約、償還時
項目	所得税および地方税	所得税および地方税
税金	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の 差益（譲渡益）に対して20.315%

- * 2024年1月1日以降、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」箇所に記載しています。

（上記は、2025年3月8日現在のものです。）

投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください